

インド共産党の多民族論

——その形成と修正の過程をめぐって——

さ　　とう　　ひろし
佐　　藤　　宏

はじめに

I 多民族論への模索

II 多民族論の定式化

III 多民族論の修正

結　　び

は　　じ　　め　　に

——甦る民族問題への関心——

「エスニシティ」ということばで総称されるような新たな集団意識の形成と、それにもとづく、時として過激な政治行動は、1980年代南アジア諸国が共有する現象である。インドのパンジャブ問題、パキスタンのムハージリン（避難民）問題が好例である^(注1)。

こうした現象の背後には、第2次大戦後の独立を起点にした国家統合の試みが、社会的な統合の過程とともに、疎外の過程をも伴って進化したという事実がある。南アジア諸国でいわれるところの「国民統合」(national integration)の現実が問われているのである^(注2)。

同時に、新たなアイデンティティが、しばしば「民族」(ネーション)ということばによって表現されている^(注3)ように、独立国家の獲得とともに消滅した^(注4)とされる「民族問題」への理論的関心が、現実に触発されて甦りつつある。さらにこの関心は民族問題にかかわる、過去の理論的営為にまで及んでいる。現在進行中の事態が民族理論

の見直しへの契機を与えている事例をインドのパンジャブ州にとることができる。

40年を隔てて再び宗教的緊張のただ中にあるパンジャブ州で、独立前からのインド共産党指導者であるサティアパル・ダング (Satyapal Dang) は、シク教徒過激派のテロリズムに1947年の分離独立当時の暴動を重ね合わせながら、当時のインド共産党による民族論の誤りを率直に指摘している^(注5)。インド共産党はその時、ソ連の公式の政策を機械的にインドに適用した、分離権の行使を含む多民族構成論（以下、多民族論）によって、インドに存在する17の民族の自決権承認を主張していた。ダングによれば、この多民族論の誤りは、第1にインド経済の統一性ととともに成長しつつあった「インド人」意識を軽視したことにあった。第2の誤りは、インドの諸民族間関係を誤解し、機械的に自決を唱え、ムスリムとシクの分離主義運動を積極的に支持したことであった。

ダングにあっては、このように、シク教徒内部の分離主義的傾向への警戒が、1940年代の多民族論への批判的反省へと連なっている。

ダングの事例は、ほんの一例にすぎない。1980年代の南アジア諸国におけるいわゆる分離主義運動の活性化は、民族問題への関心と呼びましているのである^(注6)。

なかでも、ダングの例に引用されるインド共産党の多民族論については、この理論の欠陥を指摘

する論調だけではなく、その積極的意義を再評価する論文(注7)まで、活発な討論の対象として南アジアの社会科学者の注目を再び集めている。この理論はもともとソ連における公式の民族政策を念頭において展開されたものであった。今日のソ連における民族問題の再燃も、多民族論への関心をさらに強める契機となろう。

本稿は、インド共産党が第2次大戦期に定式化した多民族論の形成から分離独立期に至るまでの修正の過程を跡づけ、今日の南アジアにおける民族問題認識の祖型を明らかにしてみようと思う。本稿で対象とする時期に続く、分離独立期以降の民族論を検討するうえでの準備的な作業を行なうことも、もうひとつの目的である。

本稿の構成は、次節において、インド共産党が多民族論的認識に至る過程を追ひ、それに続く2つの節で、その定式化と修正の軌跡を明らかにする。結びでは、やや暫定的ではあるが、独立後の民族問題認識と多民族論との接点を簡単に指摘している。

(注1) パンジャブ問題については、長谷安朗「パンジャブ問題とその経済的背景」(佐藤宏編『南アジア現代史と国民統合』アジア経済研究所 1988年) 209~262ページ参照。関連文献も同論文参照。パキスタンのムハージリン問題については、“MQM: The Trial Begins,” *Herald*, 第19巻第2号, 1988年2月, 51~70ページ。

(注2) 南アジアを中心とする「国民統合」の問題については、佐藤編 同上書参照。

(注3) パキスタンのムハージリンも自らを第5の民族(nationality)として認定することを主張している。スリランカのタミル統一解放戦線(TULF)もタミル人をひとつの民族(nation)と規定している。パンジャブのシク教徒の「民族」としての自己規定については、長谷 前掲論文 260~261ページの注(64)参照。

(注4) これは客観的な事実というよりは、独立国家を獲得した支配層・支配政党による主観的認識のこ

とである。つまり独立によって「民族」は「国家」を獲得したのであり、国家内部における多様性は「民族問題」として規定されないという支配層や支配政党(会議派やムスリム連盟)の認識を紹介しているのである。

(注5) Dang, Satyapal, “Punjab, Sikh Problem: Looking Back,” *Mainstream*, 第23巻第37号, 1985年5月11日。

(注6) インドの西ベンガル州のグルカランド運動、ビハール州などのジャルカンド運動などをめぐっても、民族論に関するさまざまな議論が行なわれている。

(注7) たとえば, Nazir, Pervaiz, “Marxism and the National Question: Class and Ideology in the Making of Pakistan,” *Journal of Contemporary Asia*, 第16巻第4号, 1986年, 491~507ページ。また1942年から47年の間のインド共産党の民族問題関連文献を収録した, Jacob, T. G. 編, *National Question in India, CPI Documents 1942—47*, ニューデリー, Odyssey Press, 1988年が出版された。インド共産党による公式の資料集の刊行がこの時期については遅れているために、その欠落を補うものになっているが、タイプによる転写であり、その点は注意しておく必要がある。本書の序章を執筆しているヴェヌ(K. Venu)は多民族自決論を支持する立場で当時のインド共産党の民族理論を評議している。

I 多民族論への模索

1. ムスリム連盟の評価と多民族論

国民会議派(以下、会議派)と、ムスリム連盟(以下、連盟)の政治対立が民衆の間での宗教的亀裂を深めつつあった1930年代の末、宗派を超えた民族的連帯を訴えた第3の勢力はインド共産党であった。

会議派が自らをインド民族運動の唯一の代表をもって認じ、これに反発する連盟が二民族論にもとづくムスリム民族の独自の国家要求へと傾斜するなかで、一民族論対二民族論の枠を超えた、新たな連帯を準備しう民族論が要請されていた。

インド共産党の多民族論が登場する背景には、民族運動内部の亀裂を反映したこのような実践的要請があった。

しかし、同党の多民族論は1941年6月の独ソ戦の勃発を主要な契機とする第2次大戦の性格規定の変化、つまり「帝国主義戦争」から「反ファシズム人民戦争」への転化という、あまりにもよく知られた国際共産主義運動の戦術転換と時期的に符合していた。このことは、多民族論そのものに国際情勢の要請（「社会主義の祖国ソ連」の防衛）に合わせて裁断された政治性の濃厚な理論であるという評価が加えられてきた理由でもあった。

現在では、インドの共産党自体がこの多民族論をあまり肯定的に評価していない^(注1)こともあって、その形成と定式化、さらには修正過程についての綿密な検討は本格的には始まっていない。そのなかにあって、すでに1960年代の後半から多民族論に着目してインド現代史上に果たしたこの理論の重要性を日本の研究者のなかで指摘されたのは、中村平治氏である。

氏は、この多民族論こそ、コミユナル問題を民族問題という新しい視座の開拓へと前進的に展開した重要な貢献であるとして高く評価されている^(注2)。本稿は、こうした中村氏の指摘をうけ、この理論の積極面と消極面にともに配慮しながら、その形成の背景から修正への過程までを、できる限り忠実に追ってみることにする。

インド共産党がコミユナル問題への視座を多民族論に沿って転換してゆく過程は、これまでも十分に跡づけられていない。

多民族論のほぼ全容が明らかにされたのは、「人民戦争」論への転換に伴う合法化の直後、1942年9月にひらかれた（拡大）中央委員会における党の理論家G・アディカーリー（G. Adhikari）

による報告^(注3)である。

このなかでアディカーリーの語る多民族論への模索過程は、多分に事後的な解釈という色彩が強い。彼によれば、会議派の内部で活動していたインド共産党が、多民族論への「手探りの」接近を始めたのは、1938年であった^(注4)。インド共産党はこの時期に連盟の反英的性格を明確に認め、ムスリム大衆が連盟指導部のもとに結集しているのは、彼らの政治意識の遅れのためではなく、ムスリムのプチブルジョアジーや農民が民族意識に目覚め始めたためであると指摘した（マンテナバリパラムでの決議）^(注5)。この1938年の決議は、いぜんとしてコミユナル問題を文化的・宗教的マイノリティ問題ととらえていたが、連盟の評価にかかわる部分は、明らかに前年1937年10月のラクナウにおける連盟大会での新しい動向を反映していたと思われる^(注6)。すなわち、この大会では、ハスラト・モーハーニー（Hasrat Mohani）の提案にもとづき、連盟はその目標をインドの完全独立（full independence）におくことを決議したのである^(注7)。ちなみに、この連盟の決議は、国家の形態を「ムスリムその他のマイノリティの権利と利益が十分かつ効果的に保障される、独立的で（free）民主的な州からなる連邦」と規定していた^(注8)。

1937年の連盟決議にみられる州の性格規定は、モーハーニーをはじめとする、主としてムスリム民族主義者の政治思想の影響がうかがわれるが、この点については後述することにしよう。アディカーリーの理論的回顧に従えば、インド共産党は、連盟がインドの完全独立をきっぱりと謳ったこと、また大衆化路線をうち出したことに注意を払ったが、「独立的で民主的な州からなる連邦」という、多民族論に通ずる国家構想には注目していなかったのである。

再びアディカーリーによれば、視座の決定的な転換は、1940年3月のラーホール決議によらなければならなかった^(注9)。この時から、インド共産党は、コミユナル問題が本質的には成長しつつある民族 (nationalities)^(注10) の問題であり、政治的な分離権の行使をも含む自決権を「ムスリム諸民族」(muslim nationalities) に対して承認することによってのみ解決されるという立場に達したのである^(注11)。この転換は、よきにつけ悪しきにつけ、会議派の評価を軸に民族運動とマルクス主義者の関係をとらえてきた多くの党員にとっても衝撃的であった。1941年5月には特別の党書簡によって党内の意志統一をはかったとアディカーリーはのべている^(注12)。

アディカーリーのこの回顧は、多民族論への転換が、「反ファシズム人民戦争」論への転換に先立ち、インド国内のコミユナルな情勢の悪化に対応した理論的営為の産物であったとする主張につながるのである。

従来のインド共産党史研究が、いずれもこの主張には懐疑的であるなかで^(注13)、おそらく数少ない証言のひとつは、K・M・アシュラフのものである。アシュラフは1960年の証言のなかで、ラーホール決議には直接触れていないが、連盟評価の転換点が1938年にあったことを認めている^(注14)。

ラーホール決議が、ソ連の民族理論との親近性をもつことは当時からも注目されていたことではあった^(注15)が、決議がインド共産党の理論的転換に決定的影響を与えたという主張は研究者によって支持されていない。

この段階では、インド共産党は連盟その他のムスリム政治団体の動向のなかに、ムスリム多住地域の民衆による民族意識の覚醒を読みとり始めていたが、彼らにとって1920年代末には既知の認識

であったソ連の民族政策^(注16)との間に結節点を見出すまでには至っていなかったのである。本稿の主題とはやや離れるが、その結節点をいち早く認識していたのは、むしろモーハーニーら一部のムスリム民族主義者であった。

1937年の連盟大会決議に重要な役割を果たしたハスラト・モーハーニーは、1925年から28年の間インド共産党に属し、30年代の初頭にはすでに独立インドの政体を「ソ連ないしアメリカのような」連邦制とすることを主張していたのである^(注17)。連邦制に対するモーハーニーの深い関心は、すでに1920年代から、バルカトゥッラー (Barkatullah)、ウバイドゥッラー・シンディー (Ubaidullah Sindhi) らの、当時のソ連の民族政策や、そのもとでの中央アジアのムスリム社会の状況を体験していた在外ムスリム民族主義者にも共有されていた^(注18)。

しかし1942年以降本格的に定式化され、さらに数々の手直しが加えられたインド共産党の多民族論や、そのもとでの「ムスリム諸民族論」は、このような1920年代以来の一連のムスリム民族主義者による認識とは異なる状況のもとで発想された。両者の間に連続性は見出せないように思われる。それは、なによりも、「反ファシズム人民戦争」論のもとでの会議派と連盟の団結という政治的要請であり、1942年以降の多民族論の修正の軌跡そのものが、この理論の背後にある政治性の強さを裏書きしたのである。

2. 「人民戦争」論と多民族論

とはいえ、多民族論への接近の萌芽が、第2次大戦期の国際情勢とはいちおう別個に認められたように、「反ファシズム人民戦争」論への転換と多民族論の定式化とは全く同時に進行したわけでもなかった。

「人民戦争」論への転換に、どの程度国際共産主義運動（コミンテルンおよびイギリス共産党）が決定的な役割を果たしたかについては必ずしも研究史上の結着がついているわけではない^(注19)。1941年6月のドイツによるソ連侵攻、同年12月以降の日本の東南アジアへの電撃的進攻という状況をもとに、インド共産党は41年12月に公式に「反ファシズム人民戦争」論に転換したが^(注20)、この間の関連文書に見る限りでは会議派と連盟の団結を訴える主張は確認しうるが、これを多民族論の基礎のうえに展開する論調は見られない^(注21)。むしろ多民族論は党の合法化（1942年7月）に相前後する時期に、G・アディカーリーを中心とする党の理論家によって、新たな状況に応じた、独自の理論的所産として短期間に定式化されたものであった。定式化の独自性という点で、理論の可否は別として、後にM・センの指摘するように、アディカーリーの主導した多民族論は、「マルクス・レーニン主義の原則のおうむがえしや、外国でのマルクス主義的分析のインドへの引き写しを超えた先駆的な試み」^(注22)と評価することもできる。

この肯定的評価は、多民族論がなによりも、インド社会の多元性、インド民族主義の重層性に本格的に切りこんだ社会科学的な分析という点に関わるものである。

結果的に、多民族論には一方で連盟の反帝国主義的な、そして大衆的な性格を積極的に評価したいという政治的動機と、他方でインド民族主義における重層性への認識とが、分かちがたく交錯していたのである。

この混乱は、「ムスリム諸民族」という中心的概念に集約的に表現されていた。もちろん連盟の「ムスリム＝民族」論と異なっており、インド共産党の「ムスリム民族」は複数形であった。しかし、

ラーホール決議の背後に「ムスリム諸民族」を自治的構成単位とする、ひとつの国家を想定していた点で^(注23)、インド共産党は連盟の究極的な到達点を先取りすらしていたのである。

（注1） Communist Party of India (Marxist), “Central Committee’s Note on National Question in India,” *People’s Democracy, Supplement*, 1973年11月28日、および Communist Party of India, *Guidelines of the History of the Communist Party of India*, ニューデリー, 1974年, 67～70ページ。インドの2つの共産党のいずれもが、1972～74年の時期に、民族論に関して、同じ立場を表明している。

（注2） 中村平治『現代インド政治史研究』東京大学出版会 1981年 第3章「大戦期の民族問題と統一戦線」を参照。

（注3） Adhikari, G., “Pakistan and National Unity,” 同編, *Pakistan and National Unity*, ボンベイ, 1944年, 17～48ページに収録。

（注4） 同上論文 28ページ。

（注5） この決議の全文は確認していない。Rajeshwar Rao, C., “Ideal Comrade,” M. B. Rao; M. Sen 編, *Our Doc, Tributes to Comrade Gangadhar Adhikari on His Seventieth Birthday*, ニューデリー, Communist Party Publication, 1968年, 33ページには、1937年夏に同名の地で党の政治学校がひらかれ、筆者がはじめてアディカーリーに会ったという記述がある。

（注6） 連盟のこの大会の意義については、加賀谷寛・浜口恒夫『南アジア現代史 II パキスタン・バングラデシュ』山川出版社 1978年 127～128ページ。

（注7） 同上。および Qadiri, Khalid Hasan, *Hasrat Mohani*, デリー, Idarah-i Adabiyat-i Delli, 1985年, 270ページ。

（注8） 加賀谷・浜口 前掲書 128ページ。

（注9） Adhikari 編, 前掲書, 29ページ。

（注10） 一般に“nationality”は“nation”の下位概念として使われ、アディカーリーは、先行する文書では、「民族が独立へと前進するために、諸民族体に対する自決権を」というような表現を使っている（“National Unity Now,” Adhikari 編, 前掲書所収, 10ページ）。しかし、この文書では“nationalities”は自決権の行使によって、事実上独立国家を形成しうる

のであるから、強いて「民族体」という繁雑な訳語をあててをしない。以下の本論においても同様である。

(注11) Adhikari 編, 同上書, 30ページ。

(注12) 同上。

(注13) Overstreet, G. D.; M. Windmiller, *Communism in India*, バークレイ, University of California Press, 1958年, 492~493ページは、やはりアディカーリーのこの指摘を引用するのみである。

(注14) Krüger, Horst, *Kunwar Mohammad Ashraf, An Indian Scholar and Revolutionary 1903—1962*, ベルリン, Akademie Verlag, 1966年, 419ページ。また中村平治「現代インド・イスラームの考察——アシュラフの思想を中心に——」アジヤ経済研究所調査研究部所内資料 No. 44—15 1969年も参照。Overstreet; Windmiller, 前掲書, 491~492ページもアシュラフの認識がこの点で先行していたことを示唆する。

(注15) ベンガルの連盟政治家モンスル・アーマド (Mansur Ahmad) が語るエピソードを紹介しよう。アーマドは1940年4月, スバス・チャンドラ・ボースとラーホール決議に関して意見を交した。ボースは決議を宗教的要求だと考えていたが, アーマドの説明を受けて, ソ連憲法の分離を含む自決権規定を即座に想起したという。ボースはジンナーにその内容を確認して, ラーホール決議を受け入れる立場をとったが, ジンナーはボースが会議派に復帰したうえで, 指導部を説得するよう求めたという。Āḥmad, Ābul Mansur, *Āmār Dekhā Rājintir Panchāsh Bachhar* [私の見た政治の50年], 第3版, ダッカ, Naoroj Kitābistān, 1975年, 196~205ページ。

(注16) よく知られたメーラト訴訟 (1929~33年) におけるインド共産党員の陳述のなかに, “communal problem” というテーマでソ連における民族政策が当然のことながら肯定的に引用されている。Ahmad, M. 編, *Communists Challenge Imperialism from the Dock*, カルカッタ, National Book Agency, 1967年, 38~39ページ。

(注17) Qadiri, 前掲書, 251, 263, 277~282ページなど参照。モハーニーは後の1946年4月に開かれた連盟の立法議員総会の議事委員会で「一つのパキスタン」に反対するベンガルのアブル・ハシムを支持した数少ない代議員の1人であった。拙稿「西パキスタンの統合 (1955年) とベンガル——東パキスタン自治

権運動の再検討——」(佐藤編 前掲書所収) 358ページ参照。

また独立インドの憲法制定に際しても, 分権的な連邦主義を主張して, 憲法への署名を拒否した唯一の人物であった。Khan, D. G. A., “Why Are Men Like Mohani Ignored?” *Viewpoint*, 1983年5月19日, 26日参照。

(注18) バルカトゥッラーがカーブルからイギリス支配下のインドに送りこんだ宣伝文書のなかには, ロシア社会主義連邦共和国憲法も含まれていた。Ansari, K. H., “Pan-Islam and the Making of the Early Indian Muslim Socialists,” *Modern Asian Studies*, 第20巻第3号, 1986年7月, 520ページ。シンディーに関しては, 1926年にイスタンブールから, 「インド連邦共和国憲法」という小冊子を発行したことが知られている。Mitrokhin, L. U.; A. V. Raikov, “Obeidulloh Sindhi, First ‘Constitution of Federated Republics of India’,” *Mainstream*, 第14巻第10号, 1974年11月, 7~9ページ。

(注19) 関連するいくつかの重要な政府文書が, Roy, Subodh, *Communism in India, Unpublished Documents 1935—1945*, カルカッタ, National Book Agency, 1976年に収められている。この「転換」に対しての当時の党員の興味深い反応が, Sarkar, Sumit, “The Communists and 1942,” *Social Scientist*, 第12巻第9号, 1984年9月, 45~53ページのなかに紹介されている。

(注20) Roy, 前掲書, 325~337ページ所収。

(注21) 同上書 320~321ページ。

(注22) Rao; Sen, 前掲書, 61ページ。この他にもセンは次の2点をアディカーリー論文の特色としている。(1)インド民族主義の複雑で複合的性格を前面におし出して分析したこと。この作業にわれわれはいまだに明確な結論をもっていない。(2)ムスリム・コミュニズムの問題を帝国主義者の策動というきまり文句のなかから救い出したこと。この点でセンはガンディー・ジンナー会談にも影響を与えたとする。

(注23) 奇妙なことであるが, 1942年9月のアディカーリー報告は, ラーホール決議のひとつの争点である “states” を “state” と単数で引用している。Adhikari 編, 前掲書, 47ページ。これは1944年版のテキストにもとづくものである。

II 多民族論の定式化

このように、インド共産党の多民族論は、「反ファシズム人民戦争」論にもとづく反英闘争の戦術転換や、1942年7月の党合法化以降、新たな段階における統一戦線の理論的基礎として急ぎ肉づけされたのであった。

この作業はすでに特徴づけたように、連盟を民族運動の積極的要素として位置づけようという政治的動機とインド社会の多民族的性格についての認識との際どいバランスのなかですすめられねばならなかった。

植民地インドにとってインド共産党の「反ファシズム人民戦争」が現実味をもったとすれば、それはソ連の参戦という事実以上に、インドの東部国境にまで迫った日本軍国主義の脅威であった。インド東部の情勢が急を告げるなかで、民族的抵抗の戦線をいかに組むかをめぐって会議派の指導部内にも混乱があった^(注1)。1942年8月8日、会議派はこの混乱をいわば強引に収束させ、

ガンディーの指導下に、イギリスのインド即時撤退を求める「インドを立ち去れ」(Quit India) 決議を採択した^(注2)。会議派内のインド共産党代議員は、これに対して多民族論にもとづく、分離権を含む自治的な (autonomous) 州を基礎とする連邦制案を対置し、会議派と連盟による民族戦線を提唱し、会議派と一線を画した^(注3)。アディカーリーは同日付の党機関紙『人民戦争』(*People's War*) で、「今こそ民族的統一を」と題する論文を発表し、「ムスリム諸民族」の分離権を確認した^(注4)。

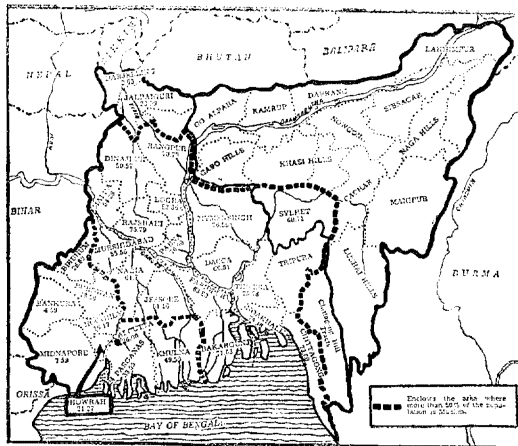
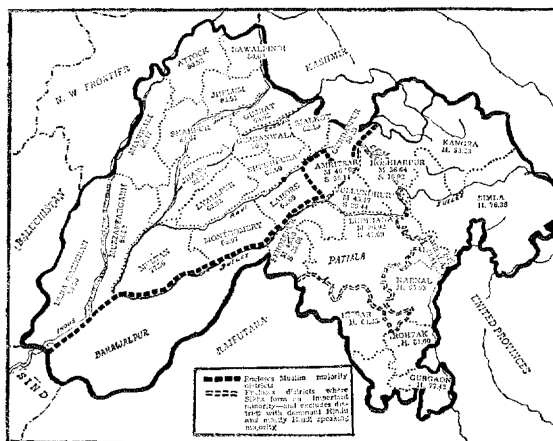
インド共産党による多民族論の定式化は、こうして会議派との訣別の最も重要な原因のひとつとなった。ごく一般的に考えれば、民族論の定式化が、この特定の時期に行なわれねばならぬ必然性はない。その意味では、インド共産党のインド社会認識の立ち遅れが民族論を過度に政治的なものと化したというべきかも知れない。1942年8月から9月にかけての同党の多民族論自体が多分にその責を負わねばならぬものでもあった。

「インドを立ち去れ」運動の弾圧と会議派の主

インド共産党の想定したパンジャブとベンガルの分割図 (破線)

パンジャブ

ベンガル



(出所) Joshi, P. C., *They Must Meet Again*, ボンベイ, People's Publishing House, 1945年。

要指導者の投獄後、1942年9月19日、インド共産党は合法化後初の（拡大）中央委員会を開催した。これまでもたびたび引用してきた民族問題に関する包括的な報告（『パキスタンと民族統一』^(注5)）をアディカーリーが行なったのはこの場であった。今日読みかえしても示唆に富むこの報告は、同時に「ムスリム諸民族」論に託した政治的期待が、いかに民族問題の認識をゆがめたかの痛ましい証言でもある。ある意味では、インド共産党を1947年8月の分離独立の悲劇に対する一貫した批判者たりになくした出発点がこの論文であった。

それはパンジャーブとベンガルについてのアディカーリーの認識に集約的に示されている。論文の核心的内容はこれにつくるものではないが、その他の部分については、次節で検討される多民族論の手直し過程との関連で詳しく紹介することにしてしよう。

まずパンジャーブについていえば、「ムスリム諸民族」の例としてパターン（パシュトゥーン）、シンディー、パローチーと並んでパンジャーブのムスリムがそれぞれひとつの「ムスリム民族」とされる^(注6)。この論理の延長線上で、パンジャーブ州におけるシク教徒、ヒンドゥー教徒が個別の民族単位として認定される（ただし後者は、その東に分布するヒンドスターニー民族の一部としてである）。中村平治氏が指摘されたように^(注7)、この論文にシク教徒がひとつの民族単位として登場してくるのは、こうした論理連関のなかからである。

もっともパンジャーブ州のこのような区分が、宗教的な基準のみでなく、決定的ではないにしても、文字を含む言語上の差異ともある程度照応しているという指摘も全く無視することはできないかもしれない^(注8)。その意味でより深刻な内容を含むのは、言語的には分割しえないベンガルに対

するアディカーリーの認識であろう。

ヒンドゥー、ムスリムの地理的分布に特徴をもちながらも、言語的にはベンガル語というひとつの領域であるこの州の場合、言語的基準に立っての分割という主張は考えにくい。しかしアディカーリー報告では、東ベンガルのムスリムは独自の文化複合体をもっており、民族への過渡的段階にあると指摘している^(注9)。ベンガルにも「ムスリム諸民族」論がこうして適用されている。

いうまでもなく多民族論は、全体としては「統一のための分離権の承認」という論理のうえに立ち、パンジャーブの場合もベンガルの場合も、それぞれの統一のために「ムスリム諸民族」の分離権を承認する必要があると主張している。しかし、この論文の立場が、1947年8月のパンジャーブとベンガルの分割を不用意にも予告しているとの感は免れない^(注10)。インド共産党の1945年の文書からここに転載した参考図は、インド共産党が「ムスリム諸民族」論に立脚して想定したパンジャーブとベンガルの分割線を示している。

実際に、分離独立に至る5年の間に、ヒンドゥー・ムスリム関係はおおきく悪化し、植民地をめぐる情勢は第2次大戦によって劇的に変化した。戦中、戦後の情勢の急激な変化を背景にインドの分割、とりわけパンジャーブ、ベンガルの分割が現実の選択として突きつけられるなかで、インド共産党の当初の多民族論には根本的な修正が加えられてくるのである。

（注1） 長崎暢子「第二次大戦と植民地——インド国民軍の場合——」、『歴史と文化 XVI』〔東京大学教養学部人文科学科紀要〕第87輯 1989年）第4節参照。

（注2） 同上。また四宮宏貴『インドを立去れ』運動におけるガンディーと国民会議派』（『アジア・アフリカ言語文化研究』第23号 1982年）および桑島昭「第二次大戦と南アジア——『インドを立ち去れ』運

動（一九四二年）——」（川端正久編『一九四〇年代の世界政治』ミネルヴァ書房 1988年）。

（注3） 会議派の8月決議に対置されたインド共産党の修正案に至る過程では、(1)1942年7月26日の会議派運営委員会への公開状、(2)インド共産党の準備した決議案の2つの文書がある。(1)においては、会議派と連盟の団結が主張されるが、民族論は展開されていない。(2)において、ムスリムを含む自治的な州の分離権が主張される。(1)の文書および修正案のテキストは、Joshi, P. C., *Communist Reply to Congress Working Committee's Charges, Part One*, Bonney, People's Publishing House, 1945年（以下 *Reply, Pt 1* とする）、また(2)の文書は、Adhikari 編、前掲書、12～13ページによる。

（注4） Adhikari 編、前掲書、1～11ページ。

（注5） 同上書 17～48ページ。

（注6） 同上書 36ページ。より詳細には、44～47ページ。

（注7） 中村平治『現代インド政治史……』59ページ。

（注8） とくに、1945年の12月に発表されたアディカーリーのシク教徒の祖国に関する論文（後述）によると、そのような根拠づけが強化される。長谷安朗「印バ分離独立におけるパンジャブ分割の史的考察」東京外国語大学地域研究科修士論文、1985年、438～444ページ参照。

（注9） Adhikari 編、前掲書、46ページ。

（注10） インド共産党内部もしくは、党に近い立場にある研究者の間で、多民族論の定式化をめぐるどのような議論が交わされたかは明らかにできなかった。この時期、古典学の素養をもとに、マルクス主義的民族論を展開した、ラーフル・サンクリティヤーヤンが1943年（もしくは42年）の論文で「シク」について言及していないことを内藤雅雄氏が指摘している。内藤雅雄「分離・独立と言語問題……ラーフルの所説をめぐって——」（山口博一編『現代インドの研究』アジア経済研究所 1972年）262～263ページ。なお内藤氏が考察の対象としたラーフルの所説は、「パキスタン構想と民族問題」（遠藤格・秦智訳 古賀勝朗解題『印度民俗研究』〔大阪外国語大学インド・パキスタン語研究室〕第1号 1973年、第2号 1974年）として翻訳されている。

ブベンドラナート・ダットも、1943年秋のベンガル

語論文で、ソ連領アジアの民族自決について詳しい紹介を行なっている。そこでは、むしろ宗教（イスラム）の影響から人々が脱却しつつあるという紹介がなされ、「ムスリム諸民族」論とは異質な主張も感じられる。Datta, Bhupendranāth, “Sobhiyet Eshiyār Nutan Sabhyatā”〔ソビエト・アジアの新しい文明〕, *Aprakāshita Rājanaitik Itihās*〔公開されなかった政治史〕, カルカッタ, Naba Bhārat Pāblishāras, 1983年（初版1953年）、69～80ページ。

III 多民族論の修正

1. 修正の内容

多民族論の修正の最も重要なポイントは、他ならぬ「ムスリム諸民族」の規定がある時点から姿を消したことである。またこのことと関連して、個々の民族の規定にも、重要な修正が加えられた。まずこの後者の問題からとりあげてみよう。

多民族論の事実上の出発点となった1942年9月の拡大中央委決議では、民族として列挙されているのは、パターン、西部パンジャービー（主にムスリム）、シク、シンディー、ヒンドスターニー、ラージャスターニー、グジャラーティー、ベンガリー、アッサミー、ビハリー、オリヤ、アーンドラ、タミル、カルナータカ、マハーラーシュトリーヤ、ケーララ等となっている(注1)。「等」(etc.)というのあいまいな話であるが、理由がないわけではなく、後の時期の規定との関連で論ずる必要がある。いちおう具体名があげられているのは16の民族である。うちベンガルについては、すでに紹介したように、アディカーリーはベンガル・ムスリムを移行段階にある民族としている。

当初の規定になく、後の文書に登場してくるのは、パローチーとカシュミリー（民族）である。パローチースターンは行政的には、英領直轄地と藩王領を含むが、この2つの民族に共通するのは、

辺境の藩王領という性格である。1942年9月段階の多民族論には、藩王国問題への明示的な指摘が欠けていることが、この2つの民族についての言及のないことと関連がある。それは、1945年末の州議会選挙に向けた党の文書に、「藩王国の人民の自決権」が書きこまれ、カシュミールにおける民主化運動について言及されていること、またパローチースターンについても、その英領部分について、先の16の民族に加えてパローチー民族が書き加えられたことから首肯できるのである(注2)。さらに、1946年4月のインド共産党による内閣使節団への覚書になると、藩王領、直轄領の区別なく、カシュミールを含む18の民族がそれぞれの制憲議会を持つとする主張に整理されてくるのである(注3)。

民族の規定に関するかぎり、ほぼこの1946年4月の段階の18の民族が分離権を行使しうる民族単位(national units)として認められ、この規定はパンジャブの部分を除いて分離独立の時点まで継承されてゆくことになる。1942年9月の文書における「等」という表現は、このような民族単位の規定の変化と関係づけて理解することができる。

さて、当初うちだされた多民族論の核ともいべき「ムスリム諸民族」論、またそこから派生したと見られるパンジャブとベンガルの民族構成については、どのような修正がその後施されたのだろうか。またそれらの修正はその当時の政治状況とどのように関わっていたのであろうか。

1942年以降のインド共産党の重要な文献を参照すると、45年の末には、同党は民族論の混乱の源ともいべき「ムスリム諸民族」論をしだいに修正しつつあったと思われる。同年末に公表された州議会選挙への綱領では、先に紹介したようにパローチーを含む17の民族の制憲議会が自らの意

志により、全インド制憲議会に代表を送り、独立インドとの関係を自由に選択できるとされている(注4)。この綱領には「ムスリム諸民族」という表現はみられない。しかし、ほぼ同時期に発表されている会議派運営委員会による会議派全国委員会(AICC)の共産党員メンバーに対する告発状への反論書では、いぜんとして「ムスリムの祖国における自決権」という表現が使用されてもいる(注5)。このあいまいさは、翌1946年4月の内閣使節団への覚書において払拭され、これも先に紹介したように18の構成単位(一部は以前と異なった呼称で呼ばれている)は、明確に「民族単位」(national units)として定義されることになる。「民族単位」という表現が初めて現れるのは、1945年12月16日付『人民の時代』(People's Age)のアディカーリーによる「独立(free)インドにおける独立した(free)シクの祖国——共産主義者による解決案」という論文であろう(注6)。1946年初頭の州議会選挙にむけての党の立場を明確にするなかで、このような過渡的な混乱がみられたものと考えることができる。この変化の意味するところについては後にややたちいって検討してみることにする。

一方、ベンガルやパンジャブの分割については、「ムスリム諸民族」論の修正と関連を持ちつつも、いわば個別的な手直しが行なわれた。とくに1942年の段階から無理な主張であることが明らかなベンガルの分割については、いわゆるガンディー・ジンナー会談前の党の文書(1944年8月)において新たな提起が行なわれている。つまり、ベンガルはひとつの独自の民族として、ザミンダーリー制度の廃止や二院制度という綱領にもとづいた独立国家を形成することが可能であるというのである(注7)。しかし会談の失敗をはさんで同年10月には、再び「ムスリム諸民族」論の影響をう

かがわせる、東ベンガル・ムスリム＝一民族という規定を再登場させている(注8)。1945年末の選挙時には、これが再転換してベンガルの統一独立国家の可能性を示唆しており(注9)、この立場は1946年4月の内閣使節団への覚書においても確認されている。

これに対し、パンジャブにおける分割を示唆する党の主張はさらに複雑な変遷を経ている。まず1945年12月の選挙綱領では、パンジャブにおける構成単位の呼称をシクから、「中央パンジャブ」と変更し、「西パンジャブ(ムスリム)」という従来からの呼称との釣合をはかっている(注10)。党はすでに1944年8月の文書(「ガンディー・ジンナー会談」へむけての呼びかけ)で、シク教徒はパンジャブにおける重要な「民族」ではあるけれども、連続的な多住領域をもたず、独自の領土をもちえないのだとした(注11)。しかし、この選挙綱領においては、「中央パンジャブ」において、シクの人民は、その領域内の他の人民とともに、「自決権」を行使しようとのべて、苦しい折衷をはかっている(注12)。このように、すでにこの段階でシク教徒への「自決権」問題は、1942年9月、44年8月、45年12月と二転しているのである。選挙綱領におけるシク教徒の扱いをより理論的な、いわば引込みのつかない形で定式化したのが、『人民の時代』1945年12月16日掲載のアディカーリー論文「独立インドにおける独立したシクの祖国——共産主義者の解決案」という前述の論文である。この論文は、シク教団の勃興と、中央パンジャブの歴史的文化的単一性とを結びつけ、シク教徒に対する祖国(homelands)の保障を明確に謳ったものである(注13)。

中央パンジャブという、宗教的には、ヒンドゥー、ムスリム、シクの三者から成るひとつの単

位は、内閣使節団への覚書のなかでインドを構成する18の民族単位のひとつとして含まれている。すでにのべたように、この覚書は「ムスリム諸民族」を「民族諸単位」へと転換した点で当初の多民族論を根本的に修正する意義をもっているが、パンジャブに関するかぎり、混乱した立場をそのまま継承している。後述するように、内閣使節団に対するインド共産党の態度決定については、当時はじめてインドに滞在していたイギリス共産党のパーム・ダットの影響が強く認められるが、興味深いことに、ダット自身1946年7月に発表した論文のなかでは、シクがやはりひとつの民族として挙げられているのである(注14)。

1946年7月の内閣使節団の調停の不成立、そして8月16日の連盟による直接行動日を引金とする全インド的なムスリム・ヒンドゥー暴動を契機として、46年の半ばを境にインドの政治情勢は急速に分割不可避論へと傾く。1946年12月の制憲議会発足(連盟は不参加)にあたってインド共産党の発表した決議では、ちょうど1年前のアディカーリー論文の「理論的」努力の成果は跡かたもなく消え去り、パンジャブはひとつの民族単位として言及される。足もとにうかがえる深淵から党と理論を救い出そうという努力なのであるか。インドの情勢がベンガルとパンジャブの分割へと堰を切って流れ始めたその時に、インド共産党の多民族論はようやく、コミユナリズムとの距離を明確にしえたのである。

これまで見てきたように、1942年8～9月に定式化された多民族論の手直しの過程は「ムスリム諸民族」論からの脱却、ベンガル、パンジャブの分割の否定という3つの分野で、ある程度の関連をもちながら進化した。その手直しの動機のひとつが、コミユナルな情勢の悪化であったことは

明らかである。しかし、この理論が、「人民戦争」期の民族統一の基礎として構築されたという性格をもつ以上、第2次大戦のその後の進行が、民族理論自身にも、長い影を投影していたにちがいないのである。民族理論の手直しは、党によるインド情勢評価の微妙な変化を反映したものであった。

2. 修正の政治的背景

「ムスリム諸民族」論は、もともと連盟の積極的評価を政治的な動機として築かれた理論であったから、1945年12月に始まる「ムスリム諸民族」論修正の動きは、インド共産党の連盟評価が微妙に揺れ始めたことを意味していた。

インド共産党は、ドイツの敗色が濃厚となり、ビルマ戦線での事態の好転がみられた1944年1月には、しだいに「人民戦争」のトーンを弱め始めたと指摘されているが^(注15)、第2次大戦の局面の変化がすぐさま民族論にも反映されたわけではなかった。指摘される時期は、インド共産党が、「ムスリム諸民族」論にもとづく「ムスリム諸民族」の自決権をガンディーが承認し、ジンナーとの間に政治的合意を成立させるよう懸命に訴えている時期である。10月4日付の『人民戦争』(*People's War*)紙でP・C・ジョシー書記の長は、1940年連盟によるラーホール決議と29年の会議派による「完全独立」決議とを「独立」を求める点では全く同等のものであると主張し、会議派と連盟を等置している^(注16)。ガンディー・ジンナー会談をめぐるインド共産党の文書では民族運動体としての両組織に全く優劣をつけない積極的評価が加えられている。これらの文書は少なくとも1945年1月までは大々的に宣伝されているのである^(注17)。第2次大戦の局面の変化に対する評価が、直ちに民族論の修正につながってきいてはいないのであ

る。

しかし、日本の降伏による大戦の終結から1945年12月にかけて、「人民戦争」期の諸戦術は、党内の論争を伴いつつしだいに変化をみせ始める。インド共産党は全体としては戦後の新しい大衆闘争の高揚に立ち遅れたと自己批判をしているが^(注18)、1945年後半の2回の中央委員会の討論を経て、民族問題への新たな対応をみせ始める^(注19)。

それは、第1に、「ムスリム諸民族」論を支えた隠れた動機ともいうべき連盟、とりわけその指導部に対する評価の後退であった。「人民戦争」期以降、とくにパンジャブとベンガルにおいて、インド共産党員は連盟の州組織に参加したり、州指導部への組織的援助を行なってきた^(注20)。大戦終結を見通したウェベル総督による調停工作の開始などから交渉者としてのジンナーおよび中央指導部の統制力が強化されるなかで、州レベルにおける連盟「左派」の主張はしだいに抑制されることになる。1946年4月の連盟による立法議員総会はひとつのパキスタンを明確にうち出すことによって、ラーホール決議以来の論争点に結着をつけるが、これは同時に連盟における「左派」の孤立を浮き彫りにしたものであった^(注21)。

こうした連盟の状況を反映して、まず1945年12月のインド共産党中央委員会決議は、連盟指導部の右旋回を過小評価したと自己批判し^(注22)、こうした連盟への評価の修正をうけて、会議派についても、従来の連盟との等置を正して、一段高く評価する表現を用いるようになるのである^(注23)。連盟評価が決定的に転換するのは、明らかに「ムスリム諸民族」が「民族単位」によって置きかえられる、1946年4月の内閣使節団への覚書の時点である。この転換にイギリス共産党のパーム・ダットが重要な役割を果たしたことは、当時のインド

共産党機関紙『人民の時代』からも確認しうる(注24)。前節で検討した多民族論の修正過程は、こうして、第2次大戦後の政治情勢における連盟評価の転換と軌を一にしていたのである。

第2の転換は、パンジャブやベンガルに関する認識とも関わる、インドの分割に対する警戒的姿勢の強まりである。もともと多民族論は、「統一のための」自決権の承認という論理のうえに立ってはいた。しかし連盟が実際に分離国家の主張を展開し、インド共産党もかなりの間にわたってこれを理論的に「ムスリム諸民族」論の立場から擁護してきた以上、多民族論がインドを十数個の独立国家へと分立することを容認する論理として受けとられることは避けられなかった。

この点でも1945年12月の政治決議は重要な転換点であった。同決議は、従来の17民族への自決権の賦与というスローガンは「ユートピア」的であって、会議派がひとつの制憲議会を、そして連盟が2つの制憲議会を要求しているなかにあって、真の争点から身をひくに等しいものであったと批判を加えている(注25)。そして分割こそがイギリス帝国主義の権益温存の手段であるとして糾弾する度合をこれ以降強めてゆくのである。

つまり統一インドによるイギリス帝国主義の政治・経済権力の一掃か、分割されたインド(およびパキスタン)におけるイギリス帝国主義支配の温存かという二者択一の選択のなかに自らを置き始めるのである。このような論理から、1946年以降、次第に強調されるのは、イギリスはインドとパキスタンの分割をめざしており、この路線は、すでに1942年のクリップス使節団とそのブレインであったレジナルド・クーブランド(Reginald Coupland)が敷いたものであるという主張がインド共産党によって繰り返されるのである(注26)。奇

しくもクーブランドは、パレスチナにおいて、アラブ人とユダヤ人の分離国家プランを構想した人物であり、分割による影響力の確保という手段が帝国主義の最後の選択として描かれることにもなった(注27)。

また1947年8月の分離独立の直前、ベンガルの分割に反対して、H・S・スフラワルディ(Suhrawardy)、アブル・ハシム(Abul Hashim)らの州連盟指導部と、サラト・チャンドラ・ボース(Sarat Chandra Bose)らベンガルの会議派系指導者の提唱した「統一独立ベンガル」論に、インド共産党は奇妙なことに当初支持を与えなかった。ベンガルだけが独立しても、それはカルカッタを中心とするイギリスの権益の温存にしかならぬというのがインド共産党の論理であった(注28)。しかしその一方で、ごく短期間ではあったがマハートマ・ガンディーがこの構想に支持を与えた際には、先の立場を改めて、この構想への支持に回った(注29)。ガンディーの支持を「統一独立ベンガル」への好意的評価の素材としたこと自体、ムスリム連盟への否定的評価、会議派への積極的評価という党の新たな「インド統一」志向の現われでもあった。

このようにインド独立をめぐる2つの選択肢を見るインド共産党の立場は、結果として1947年8月のインド・パキスタン分離独立を「偽の独立」とする48年の第2回党大会の方針を導き出す素地をつくったのである(注30)。この大会で従来の多民族論は、ブルジョア追随主義の一環として批判されることになった(注31)。大会における批判の論理は、多民族自決論は正しいが、パキスタン支持は誤りであり、民族統一は会議派や連盟に期待するのではなく、プロレタリアートの闘争を通じてのみ可能であるという、1930年代はじめまでの路線への回帰であった(注32)。分離独立期の党の力

量が、会議派と連盟の影響力を超えて、このような統一を可能にするような水準にはなかったから、この第2回大会の指摘は現実的なものではなかった。「極左主義」と後に総括されるような第2回大会以降の党活動が物語るように、これ以降、1950年に入るまで、民族論は階級闘争論によって活動の舞台からひきおろされることになるのである。

(注1) Adhikari 編, 前掲書, 15ページ。

(注2) Joshi, P. C., *For the Final Bid for Power, Freedom Programme of Indian Communists*, ボンベイ, People's Publishing House, 出版年不明, 106ページ。1942年9月の拡大中央委員会は、藩王国人民の任務についてと題する決議を採択しているが、この文書のなかには、多民族論にかかわるような指摘が全くないのである。この決議は『人民の戦争』には掲載されていない。Bandhu, P; T. G. Jacob 編, *War and National Liberation, CPI Documents 1939—1945*, ニューデリー, Odyssey Press, 1988年, 94~98ページ。

(注3) *People's Age*, 1946年4月21日。カシュミールが最後にこの段階で含まれたことは、カシュミール峡谷における民族会議(National Conference)の強力な反藩王闘争の影響があった。インド共産党員もそのなかで活動をしていたことについては, Chandra, Prakash, "The National Question in Kashmir," *Social Scientist*, 第145号, 1985年6月, 35~56ページ。

(注4) Joshi, *For the Final Bid*……, 106ページ。

(注5) *Reply, Pt 1*, 101ページ。

(注6) *People's Age*, 1945年12月16日。

(注7) Joshi, P. C., *They Must Meet Again*, ボンベイ, People's Publishing House, 1945年, 36~37ページ。このことは、後述する「統一独立ベンガル」構想へのインド共産党の当初のためらいと対照的である。

(注8) 同上書 7ページ。

(注9) Joshi, *For the Final Bid*……, 106~107ページ。

(注10) 同上書 106ページ。

(注11) Joshi, *They Must Meet*……, 33ページ。

(注12) Javed, Ajeet, *Left Politics in Punjab 1935—47*, デリー, Durga Publications, 1988年, 第5章参照。インド共産党の対シク政策の動揺について触れている。また、多民族論によるパンジャブ政策が、「現実と遊離していた」と当時ラーホールに滞在していたイギリス共産党員のキアナンは批判している。Kiernan, V. G., "The Communist Party of India and the Second World War," *South Asia, Journal of South Asian Studies, New Series*, 第10巻第2号, 1987年12月, 61~73とくに71ページ。

(注13) *People's Age*, 1945年12月16日。

(注14) Dutt, P., "Freedom for India," Jacob 編, 前掲書所収, 192ページ。

(注15) Bairathi, S., *Communism and Nationalism in India: A Study in Inter-relationship 1919—1947*, ノイダ, Anamika Prakashan, 1987年, 197ページ。

(注16) Joshi, *They Must Meet*……, 3ページ。

(注17) 同上書は、1944年9月から45年1月まで、4次にわたって合計2万4500部印刷された。その他は、ヒンディー、マラーティー、ウルドゥー、グジャラーティーの各語で出版された。

(注18) "New Situation and Our Tasks," Jacob 編, 前掲書所収, 175ページ。

(注19) 同上。

(注20) Javed, 前掲書, 210~211ページ、および, Josh, Bhagwan, *Communist Movement in Punjab*, デリー, Anupama Publications, 1979年, 176~177ページにパンジャブでの事例がある。ベンガルについて, Hashim, Abul, *In Retrospection*, ダッカ, Subarna Publishers, 1974年に連盟「左派」とインド共産党との関係が語られている。

(注21) *People's Age*, 1946年4月14, 21日。

(注22) "New Situation and Our Tasks," Jacob 編, 前掲書所収, 176ページ。

(注23) *Reply, Pt 2*, 288~289ページ。会議派を最大にして最も先進的な組織とするような表現を指す。「人民戦争」期でのインド共産党の組織的拡大を自らの基盤への脅威とみなすところから生まれてきた会議派内の反共主義の高揚が、中央や州での共産党員の会議派除名の動きの背後にあった。ジョシーらの反論はそうした会議派内の反共主義の背景を鋭く突きながらも、会議派への政治的支持を表明する点で矛盾に

満ちたものであった。

(注24) *People's Age*, 1946年4月21日, 5月19日におけるダットの記者会見の記事参照。また, Nazir, Pervaiz, *The Life and Work of Rajani Palme Dutt*, ロンドン, GLC Race Equality Unit, 1986年(?), 18ページ。また Kiernan, 前掲論文, 72ページ。

(注25) 本節(注18)と同じ。

(注26) 内閣使節団提案はクーブランド提案の焼き直しだとする, *People's Age*, 1946年4月14日の記事など参照。

(注27) Joshi, P. C., "British Plan: Devil's Own," *People's Age*, 1946年5月26日。

(注28) Sen, Bhowani, "Banga Bhanga O Pākistān" [ベンガル分割とパキスタン], *Nirbāchita Rachanāsaṅgraha* [著作選集], 第2巻, カルカッタ, Bhārater Kāmiunist Partī, Pashchimbanga Rājya Parishad [インド共産党西ベンガル州委員会], 1977年, 239~267ページ。原文は1947年5月出版とある。「統一独立ベンガル」構想の背後には, カルカッタを中心とするイギリス資本の意志があるという見方は, ヒンドゥー・マハサバーのS・P・ムカージー(S. P. Mukherjee)も抱いていた。Bose, N. K., *My Days with Gandhi*, カルカッタ, Orient Longman, 1974年(初版は1953年), 200~202ページ。

(注29) Bose, 同上書, 268~269ページ。しかし, *People's Age* 紙を検討すると, ベンガルの支部とインド共産党中央との, この問題をめぐる見解の差が存在した可能性が示唆される。同紙の記者でベンガル出身のニキル・チャクラボルティ(Nikhil Chakravarty)の記事は一貫して「統一独立ベンガル」を支持している。

(注30) "Statement of Policy," *People's Age*, 1948年3月21日。

(注31) "Report on Self-Criticism," *People's Age, Supplement*, 1948年3月21日。

(注32) 多民族論に接近するまでのインドの共産主義者のコミユナル問題への視点のひとつは, 階級的連帯をコミユナルな分裂に対置するという立場であった。"Proletarian Hindu-Muslim Unity," *Socialist*, 1923年3月 (*Documents of the History of the Communist Party of India, Volume Two 1923-25*, ボンベイ, People's Publishing House, 1974年, 199

~201ページ所収)。

結 び

——多民族論の遺産——

「人民戦争」期に定式化されたインド共産党の多民族論は, ソ連における定式化をそのまま直輸入した機械的な民族自決論と, 南アジアにおけるコミユナリズムの克服を主観的動機とする「ムスリム諸民族」論との奇妙な結合物であった。

その定式化には, ムスリム連盟の評価をめぐる混乱, シク教徒への「民族」規定の適用など数多くの否定的要素が含まれていた。しかし, 他方で多民族論の提示によるインド共産党のインド政治に対する積極的貢献もなかったわけではない。

藩王国の存在や, イギリス植民地行政による人為的境界のために, 民族的な統一を著しく阻まれていた南部インドでは, テルグ語やマラヤラム語住民の統一運動を前進させる武器はインド共産党の民族論であった(注1)。しかし独立後の政治との関連で付言しておかねばならないのは, これらの運動は, 個々の民族の自決をめざしたものとみるよりも, インドの民族運動の一環としてみるべきであるという点である(注2)。ここに独立前においても, 民族自決権のすべての民族への適用が現実要求されていた民族問題解決の方向でありえたのであろうかという問いが出される余地がある。そして, この点はインドのマルクス主義者の間でも今日まで論争の続いている問題でもある(注3)。

多民族論の直接的な貢献とは言い難い部分もあるが, インド共産党が多民族論を通じてムスリム・マイノリティの権利に深い共感を示したことも重視しておく必要がある。とりわけコミユナル対

立の傷跡の深い北インドでは、ムスリム知識人の間に、マイノリティの権利を擁護し、コミュニズムと闘うインド共産党員の果敢な姿を焼きつけている(注4)。

多民族論のこのような直接・間接の貢献をみると、独立前の多民族論は多くの混乱を含みながらも、独立後における言語州要求運動や州自治要求運動、そしてヒンドゥー・ムスリム連帯や反コミュニズム闘争といった数多くの運動の先鞭をつけたものと評価することができるのである。

しかしインドをはじめとする南アジアの民族問題の特殊なあり方を探究するという課題は、独立後にもちこされたのであった。1948年の第2回党大会の路線がほぼ清算された51年以降、民族論は再び新たな展開をみせた。

(注1) この点に多民族論の貢献をみたのが、中村平治氏である。中村『現代インド政治史……』63～65

ページ。

(注2) 民族運動や民族意識の重層性を最も重視してきた研究者は、アッサム史研究のアマレンドゥー・グハ (Amalendu Guha) である。インド共産党 (マルクス主義) の理論家で、ケーララ史の著者としてよく知られている E・M・S・ナムブーディリパド (E.M. S. Namboodiripad) も、最も新しいケーララ史の著作では、旧著にみられた、民族形成過程をめぐる単純な理解を改めている。端的に言って、新著では、彼は重層的な民族形成論を採用している。Namboodiripad, E.M.S., *Kerala, Society and Politics: An Historical Survey*, ニューデリー, National Book Centre, 1984年, 48～51ページ。

(注3) 今日では、インド共産党とインド共産党 (マルクス主義) の両党が自決権を否定し、その外にあるいわゆるナクサライト系の組織がなおも自決権を主張するという構図ができあがりつつあるように思われる。

(注4) このテーマが1988年にテレビ放映で論議をひきおこした、B・サハニー (B. Sahni) の小説『タマス』 (*Tamas*, 暗黒) のひとつの内容であった。

(アジア経済研究所地域研究部主任調査研究員)